

20~50%売上減の中小業者に10万円給付

補正予算可決 日本共産党一貫して要求



10月8日の本会議では中小業者への支援を含む補正予算が可決されました。

中小業者への支援は、国の持続化給付金や市の給付金等の給付を受けておらず、新型コロナウイルスによる売上げ減が20%から50%程度の事業者に対し10万円を支給するものです。11月から申請受付予定です。

日本共産党は、6月3日の「新型コロナウイルスに関する緊急要望」(第3次)はしめ、その後の市長への要望書(第4次)、8月31日の補正予算組替え提案、西村あつ子議員の一般質問等、事業の実施をくりかえし求めてきました。

インフルエンザワクチン 予防接種に助成

補正予算には、インフルエンザワクチンの予防接種について、高齢者は無料、障がい者は上限5000円の助成、生後6ヶ月から小学校2年生までは一回あたり最大3千円、2回助成を受けられる予算が盛り込まれました。この助成は10月から始まっています。

唾液によるPCR検査

実施医療機関10カ所に助成

唾液によるPCR検査を実施する市内の医療機関10カ所について1カ所30万円を助成、また医師会46カ所、歯科医師会24カ所、薬剤師会25カ所の医療機関に対して10万円を助成、そして文化芸術活動を主生計とする個人が自らの演奏活動等を紹介する映像を提供した場合に5万円を補助する予算も盛り込まれました。

これらの予算は国や都の交付金、市の基金等を活用して実施されます。

国保税の減免拡大

新生児への給付金を

質疑で鈴木えつお議員は、ホームヘルパーの仕事がされている方が、収入が大幅に減って国保税の減免申請に窓口に行ったら、雑所得の減少は対象にならないと言われ困っているという声が寄せられたとして、国保税の減免制度の拡充を求めました。

日本共産党市議団は8月31日、国の特別定額給付金を受けられない4月28日〜来年3月末までの新生児への5万円の給付をもちこんだ補正予算組替え提案を行いました。これは自民、公明などの反対で否決されましたが、その後、自民党は10月8日、新生児への10万円の給付金を提案、市は検討すると答えました。

高齢者施設へのPCR検査 早急に実施を

特養ホームやグループホーム、ショートステイ等の職員等へのPCR検査について岡村しん議員、宮坂良子議員が一般質問で要求、市は「都の動向を注視し今後必要なら取り組みをすすめる」と答えました。



介護施設でのPCR検査 (千代田区提供)

えましました。感染拡大防止へ、高齢者施設等へのPCR検査が早急に実施されるようがんばります。

中央図書館・中央公民館



市の改修方針では床面積があまり広がらない

もっと良い案を一緒に考えて

市が8月21日発表した市民センター改修基本方針は、商工会館と駄倉地区センター(東和泉)を解体して、そこに地上3階建て総床面積1100㎡の新図書館を建て(5.5億円)、現市民センターは公民館と一部図書コーナーを残し、高架下にある市民活動支援センターを移転し改装し(11.2億円)、商工会館は高架下に移転するということです。

をいっしょに考えてほしい」などの意見が出されました。市民センターを考える市民の会(代表 立川節子氏)は「この方針は、これまでの市民協働の積み重ね、市民提案書、今回のアンケートの結果を反映したものだといえない、再考してほしい」という見解を発表しています。

しかしこの方針では、多くの市民が望んでいる充実した中央図書館・公民館を実現することができません。現在の中央図書館の延床面積は707㎡ですが、市の方針の新図書館の延床面積は共用部分を除くと820㎡程度で、ほとんど広がりません。中央公民館も市民活動支援センターが移転してくるため、あまり広がりません。

市民の会では「中央図書館は狭くて蔵書が少ない」「もっと広くしてゆとりと過ごせるように」「中央公民館は利用者が多く部屋をとるのが大変」などの声にこたえて、多くの市民といっしょに勉強会など重ね2016年4月に市民提案書をまとめました。提案書では中央図書館は市民センターの増改築により3.6倍の広さを確保し、蔵書を大幅にふやすことも、ゆとりとしたスペースの中で読書を楽しむ調べ学習もできる「滞在型の図書館」を提案しています。また中央公民館も1.6倍に拡大し部屋数をふやし人と人がつながる「コミュニティ・スペース」の新設など夢のある提案を行っています。

2013年12月議会では「市民センターの充実と増床を視野に入れた改築の検討を求める陳情」(署名数約4千筆)が全会一致で採択されています。

日本共産党は9月議会で、基本方針にこだわらず市民と話し合い充実した中央図書館・公民館にすべきと訴えましたが市側は方針を変えようとはしませんでした。



市はこの商工会館と駄倉地区センター(東和泉)を壊して中央図書館を移すと言うけれど...

「具体的対策を早く」「二度と被害のないように」

被災者から強い要望―浸水被害対策の説明会

延べ150人以上が参加

9月中旬にエコーホール等で開かれた浸水被害対策についての説明会には、延べ150人以上が参加、被災者から「床上浸水で改修に数百万円もかかった。また被害に遭ったら住んでいられない」「二度と被害にあわないようにしてほしい」「具体的な対策を早く示してほしい」など切実な意見が出されました。

市側はシミュレーションの結果として、昨年12月12日の午後9時半頃に河川水の逆流が始まったとし、この時点で水門を閉めていけば猪方排水樋管で49cm、六郷排水樋管で12cm浸水を減少させられたと報告された。今後、遠隔操作で水門を閉められるようにしてほしいと述べた。

報告書では多摩川の水位が最高になつたあと50mm/時間の雨が降つたと仮定した場合の各樋管に整備すべき排水ポンプや貯留施設の規模が試算されていますが、排水ポンプと貯留施設それぞれ別個に試算されています。また多摩川の土砂撤去等による河川の水位低下も考慮されていません。説明会では、これらを総合的に考えた具体的な浸水対策の方針は示されませんでした。

日本共産党市議団は9月議会にて、①強力な排水ポンプや貯留施設の設置など具体的な対策を早急に策定すること、②その際、多摩川の土砂の撤去等による河川の水位低下も考慮した総合的な対策をとること、③水門の遠隔操作を前倒して早急に実施できるようにすること、④避難所の混雑状況がわかる情報発信を行うことなどを求めました。

市側は具体的対策について、今後検討するご述べてましたが時期については明らかになっていませんでした。避難所の混雑状況については「ホームページで確認できるように協議している」と答えました。

河道の掘削等で水位60cm低下
小河内ダムの事前放流を実施

国交省が日本共産党に回答

8月18日、日本共産党の山添拓参議院議員と田中とも子前市議、狛江・調布の市議団は国交省交渉を行い、多摩川の河道掘削や小河内ダムの事前放流等についていただきました(写真)。

国交省側は河道の掘削について「秋口から本復旧と河道の掘削を同時並行で行い令和6年度までに完了させたい。完了すれば石原観測所で60cm水位を低下させることができる」「小河内ダムの事前放流については5月27日に国土交通省と東京都、神奈川県が協定を結び、上流域予測降雨量が450mm以上の場合、台風襲来の3日前から約550万m³の洪水調節を行う」など答えました。



国交省に浸水被害対策を要望(8月18日、参議院議員会館)

市財政―長年の努力で大幅に改善

10年で借金18億円減、基金29億円増

市民センター改修問題での説明会で市は、社会保障費の伸びで市財政が厳しいということばかり強調して、市財政の改善については説明しませんでした。

しかし市の財政は、2009年度〜2019年度の10年間で、借金残高は18億円減少し、毎年の元金返済額も年間5億円減少しました。また市の貯金である基金は29億円も増えました。市財政は厳しさはあるものの大幅に改善してきました。

全国の類似団体で

狛江市は中位から上位

全国の類似団体69団体と比較すると、自治体の財政力の強弱を示す財政力指数は狛江市は



3位でトップレベル、負債総額が収入に占める割合は33位、収入に占める返済額の割合は5位で、狛江市は中位から上位であることが9月の決算質疑で明らかとなりました。石井市政時代の借金は316億円(全会計合計)。矢野市政は国の三位一体改革による年間10億円もの財源カットのなか、職員と市民の協力で借金残高をピーク時から66億円余を減らしてきました。

狛江市ではこの10年間で、毎年の決算で10億円前後の剰余金が出ています。国に地方財源の充実に求めながら、この剰余金の一部を活用して、中央図書館・公民館の充実や豪雨災害対策、市民生活支援など切実な市民要望を実現すべきです。

なんでも相談―日本共産党市議団



鈴木えつお議員 3488-8839
西村あつ子議員 3480-2780
宮坂良子議員 3480-1895
岡村しん議員 6751-2757

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室



*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177(団控室)か各市議へ

日本共産党市議団ホームページ [日本共産党狛江市議団](#)